

一関市 第2期SDGs未来都市計画 (2024～2026)

未来を見つめ、世界が憧れるまち いちのせき
～新たな価値の創造による持続可能な地域づくり～

一関市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	16
(3) 普及展開性.....	17
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	18
(2) 行政体内部の執行体制.....	19
(3) ステークホルダーとの連携.....	20
(4) 自律的好循環の形成.....	21
4 地方創生・地域活性化への貢献.....	22

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

【地勢等】

本市は、岩手県の南端に位置し、南は宮城県、西は秋田県と接しており、首都圏から 450km の距離で、新幹線を利用しての日帰り交流圏となっている。また、東北地方のほぼ中央、盛岡と仙台の中間地点に位置し、高速道路や新幹線に直結するなど、恵まれた交通環境にある。

2005 年と 2011 年に 8 市町村が合併し、総面積は 1,256km²、東西は約 63km、南北は約 46km の広がりがある。山林原野が 60%、田・畑が 18%を占め、県内では比較的農地の割合が高い地域であり、農業が基幹産業となっている。

製造業においては、近年、相次ぐ企業の撤退や閉鎖の影響により、低迷している状況にある。

本市では、岩手県南から宮城県北に至る地域を中東北という枠組みで捉え、「中東北の拠点都市 一関 の形成」をスローガンに掲げ、県境を意識しない地域づくりを進めてきた。

特に、その中心を成す「栗登一平」(宮城県栗原市、登米市、岩手県一関市、平泉町の広域連携)という県境を越えた枠組みの中で、共通した地域課題の解決に向け、スケールメリットを生かし、連携しながら取り組んでいる。

【協働のまちづくり】

本市には、地域内で互いに支え合い協力する「結いの精神」が根付いている。自治会などの多様な主体が、行政と地域の特性や課題などを共有したうえで、役割を分担しながら地域課題の解決や地域の実情に沿って地域づくりに取り組む「協働のまちづくり」を推進している。

【歴史・食文化】

市内には、中尊寺金色堂を始めとする世界遺産「平泉」の関連遺産である骨寺村荘園遺跡があるほか、平泉の黄金文化にゆかりのある遺跡などが各地に残されている。

本市は全国的に知られる「もち食文化」を有し、その中でも「もち本膳」は、あらたまった席でのおもてなし料理として受け継がれている。また、もちつきは家族や集落をつなぐ大切な役割を持っており、世界でもここにしかない貴重な食文化として、おもてなしの精神と共に根付いている。そのもちを含む「和食；日本人の伝統的な食文化」は、2013 年 12 月にユネス

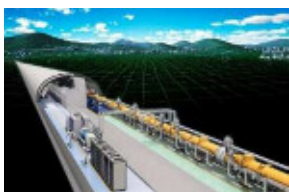


この無形文化遺産に登録された。

【資源・エネルギー循環型まちづくり】

本市では、市内で発生する廃棄物やバイオマスなどをエネルギー資源と捉え、その活用により地域内で資源やエネルギーが循環する「資源・エネルギー循環型のまちづくり」に取り組んできた。この取組を一層発展させるため、2016年には国からバイオマス産業都市構想の認定を受け、特に本市の豊富な森林資源を活用した木質バイオマスの有効活用に取り組んでおり、間伐材のエネルギー資源としての活用などの課題に取り組み、新たな価値の創出を図る。多くの市民がその価値を認識することで、本市の豊富な森林資源の有効活用が図られ、化石燃料の使用によるエネルギー代金の市外への流出を減少させ、所得の地域内循環や地域資源を活用した新たな雇用の創出が期待される。

【国際リニアコライダー(ILC)を基軸としたまちづくり】



宇宙誕生の謎などを研究するため世界にただ一つ建設される国際研究施設「国際リニアコライダー(ILC : International Linear Collider)」の建設候補地として本市を含む北上高地が選定されている。

©Rey.Hori ILCのイメージ図

ILC実現により、新たなイノベーションの創出や世界各国の研究者などが生活する国際都市の形成が期待されるほか、何より次代を担う子どもたちが夢と希望と誇りを持って活躍できる地域、そして持続可能な地域になることが期待される。本市ではILC誘致を契機とし、中学校・高等学校においてILC特別授業や国際化に対応した英語力向上の授業、地域の未来を考えるワークショップなどを実施し、未来を見据えた人材育成に取り組んでいる。

また、ILC関連施設への地元木材の活用や、施設からの排熱の農業などへの再利用など、環境に配慮した「グリーンILC」構想についても、関連機関と連携し、検討を行っている。

※一関市ILC推進HP ILCニュースWEB <https://www.city.ichinoseki.iwate.jp/ilc/>



【多様性の尊重】

本市では、令和3年3月に策定した第4次いちのせき男女共同参画プランにおいて、「個性の尊重と多様性への理解の促進」を重点施策に掲げ、性的マイノリティなど多様性への理解の促進や人権教育の充実に取り組んでいる。

また、令和4年12月、日常生活において様々な悩みや生きづらさを抱えている性的マイノリティの方々の思いに寄り添い、パートナーとしての関係が尊重され、自らの意思と選択に基づいて、自分らしく生きることができる社会の実現にむけて、「いちのせきパートナーシップ宣誓制度」の運用を開始した。

【外国人市民等支援本部の設置】

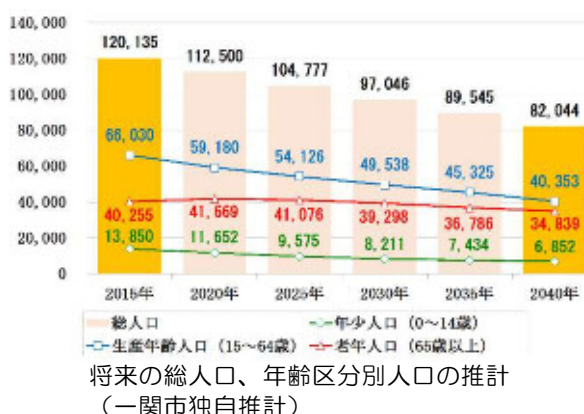
本市に居住する外国人は令和4年末時点で、1,011人であり本市の人口の約1%を占めている。

外国人市民等が暮らしやすく、仕事をしやすい環境を整備するため、令和5年5月に外国人市民等支援本部を設置し、受け入れ環境の改善、生活利便性の向上、コミュニケーションの支援、多文化共生の推進などを実施していくこととした。

②今後取り組む課題

本市では、少子高齢化の進行と若者世代を中心とした市外への転出により人口減少が加速しており、現在のまま推移すると、2040年には総人口 82,044人、高齢化率 42.5%となる見込みである。

人口減少によるダメージを少なくするためには、「経済」、「社会」、「環境」それぞれにおいて、以下のような課題に対処していく必要がある。



【経済面の課題】

①各種産業における担い手の確保

人口減少に伴う生産年齢人口の減少により、農林業やものづくり産業などにおいて、労働力不足が発生し、これらの産業の成長力への影響が懸念される。産業の低迷は地域全体の所得や消費活動の減少につながることから、各種産業における担い手の確保が課題となっている。

②地域資源のさらなる好循環

化石燃料の使用によるエネルギー代金の支出や地域所得が市外に流出しており、農畜産物の地産地消や地域木材のエネルギー資源としての活用など、地域内で所得や資源が好循環する仕組みづくりや地域外からの収入の確保が必要である。

③地域の稼ぐ力の向上

人口減少に伴い市場が縮小する中で、農林業の6次産業化や農商工連携による高付加価値商品の開発、本市が誇る農畜産物や特産品を生産者や関係団体と一緒に、県内外に積極的に売り込む「地産外商」による新たな市場の開拓など地域の稼ぐ力を高める必要がある。

また、AIやIoTなどの活用により、人口構造の変化によって生じている農林分野における課題の解決が期待されることから、Society5.0の推進に取り組む必要がある。

【社会面の課題】

①地域コミュニティの維持

人口減少や高齢化などに伴い、自治会などの住民組織の構成員の減少と構成年齢の

偏り、役員のなり手不足の深刻化などの課題が発生している。このことによる、自治会活動の停滞など、共助機能の低下が懸念されるため、地域コミュニティの活性化に向けた取組を継続していく必要がある。

②若者の定住

転出などによる若者の減少は、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、地域の祭りのような伝統行事が継続できなくなるなど地域コミュニティの活力の低下の大きな要因となる。

このため、本市で生まれ育った若者が夢と希望を持ち、この地域に暮らすことができる、また、市外からUIJターンをして本市で暮らしたいと思うことのできる、魅力ある、住みよいまちづくりに取り組む必要がある。

③多様な人材の活躍

人口減少社会において持続可能な地域をつくるためには、多様な人材の活躍が不可欠である。仕事と生活の調和を応援する職場風土の醸成、女性の社会参画の加速、安心して子育てできる生活の実現、高齢者や障がい者が健康でいきいきと活躍する仕組みづくり、外国人が暮らしやすく働きやすい環境の整備、地域おこし協力隊員や都市に住む副業人材など、外部人材の受け入れによる新しい視点での地域課題の解決や新たな価値の創造を図っていく必要がある。

【環境面の課題】

①脱炭素社会への対応

脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入を図り、エネルギーの地産地消を推進する必要がある。また、災害時などに電力供給を確保するためにも、再生可能エネルギーによる自立分散型の電力供給への転換を図っていく必要がある。

②循環型社会の構築

本市に豊富に存在する木材などのバイオマスの活用により、エネルギーを市内で循環させることで、バイオマス利活用の仕組みを地域に根付かせるとともに、循環型社会の構築に向け、廃棄物の減量化、資源化をさらに推進する必要がある。

③身近な環境の保全

人口減少や高齢化などに伴う、耕作放棄地の増加や森林の荒廃、さらには里山の荒廃や管理不全な空き家の増加など、生活環境の悪化への対応、生物多様性の保全に向けた取組が必要である。

(2) 2030年のあるべき姿

「未来を見つめ、世界が憧れるまち いちのせき」



生徒との20年後の一関市を考えるSDGs
対話型ワークショップ（左：中学生、中：高校生）



市民とのSDGsワーク
ショップ

**2040年、2050年の未来も見据え、将来のまちづくりの主演となる
中高生の意見を本提案書に反映させるため対話型ワークショップを開催し、
そこから出された意見を2030年のあるべき姿とした。**

本市に古くから根付く、地域で互いに支え合い協力する「結いの精神」を土壌とし、これまで協働のまちづくり、市民力プロジェクトなど市民参画のまちづくりや、ILC誘致を契機とし、未来を見据えた人材育成に取り組んできた。これらの取組が、2030年以降も続き、さらに発展していくためには、市民のまちづくりへの参画、特に次代を担う若者の参画が必要不可欠となってくる。

将来、まちづくりの主演となる若者が、まちづくりを“自分ごと”と捉えて関わってもらうため、中高生との対話型ワークショップから出された意見を2030年のあるべき姿とし、2030年のその先の未来を見つめ、SDGsやILC実現に向けた取組などにより、「世界が憧れるまち いちのせき」を目指すものとする。

また、本市ではこれまでILCをまちづくりの基軸に位置づけ、未来を見据えたまちづくりに取り組んでおり、ILC実現への市民の期待感も高くなっている。「ILC」というワードは、広く市民に浸透し、本市のまちづくりを象徴するものであることから、この「ILC」を現在と未来をつなぐキーワードと捉え、「Ichinoseki Loves Challenges」を合言葉に、2030年のあるべき姿の実現に向け、挑戦していく。

① 多様な人材が活躍するまち ~ i L Collaboration 共創する ~

- ・幅広い世代が地域に誇りと愛着を持ち、若者、女性、高齢者、障がい者、移住者、外国人などの多様な人材が活躍している。
- ・これまで取り組んできた協働のまちづくりが土台となり、市民が地域の課題を自分ごととして考え主体的に取り組む、自立したまちとなっている。
- ・移住者、外部人材（緑のふるさと協力隊、地域おこし協力隊、都市に住む副業人材など）、民間企業などの意見を取り入れ、新たな刺激を得ながら、進化するまちとなっている。

② 地域資源が好循環する持続可能なまち ～ i L Circular economies 経済の好循環へ ～

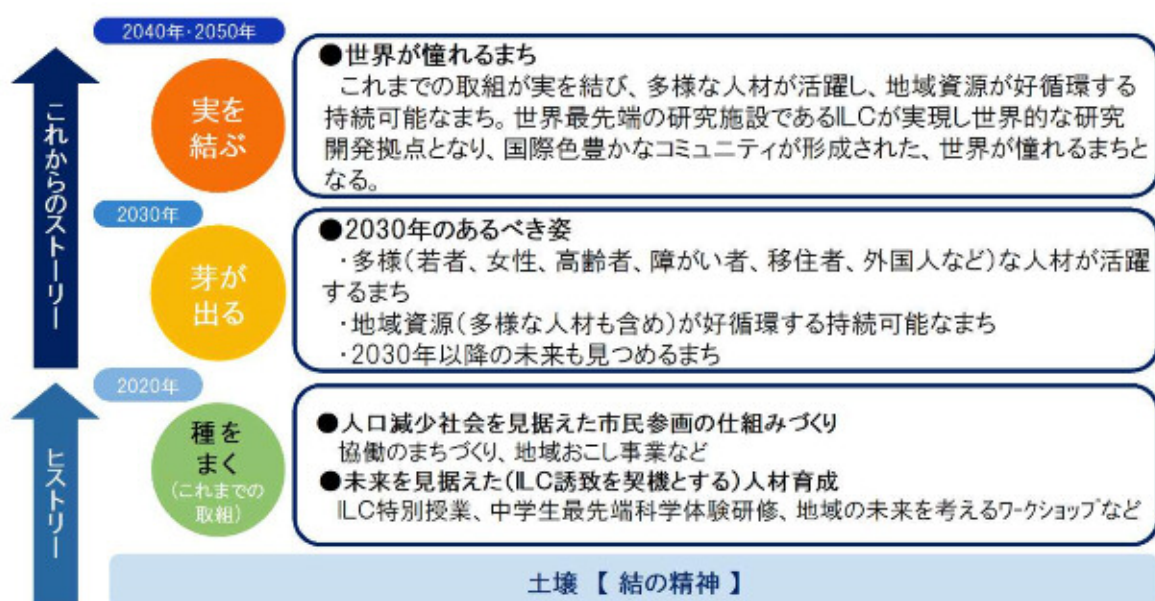
- ・豊富な森林資源や多岐にわたる農畜産物などとともに多様な人材を含めた地域資源が、価値を高めながら地域内で好循環している。
- ・地産外商やテレワーク、ワーケーションなどによる交流人口・関係人口の増加を図るとともに、企業版ふるさと納税の推進などにより、市外から消費・投資を呼び込み、持続可能な地域経済が構築されている。
- ・AI や IoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技术をあらゆる産業や社会に取り入れ、少子高齢化や過疎化などの地域課題を克服し、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会「Society 5.0」が実現している。

③ 2030年のその先の未来も見つめるまち ～ i L Committing 未来への約束 ～

- ・中高生の意見を市政に反映させるなど、まちづくりへの若者(将来世代)の積極的な参画により、将来世代がまちづくりの主演となっている。
 - ・これまでILC実現を見据え取り組んできた、ILC特別授業や中学生最先端科学体験研修、英語の森キャンプ※などの人材育成の取組がレガシーとなり、次世代に受け継がれている。
 - ・多様な人材の活躍や地域資源の好循環、2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言の達成に向けた取組、ILCを見据えたまちづくりなどこれまで種をまいた取組が実を結び、その上で世界最先端の研究施設であるILCが実現し、この地域が国際色豊かなコミュニティが形成された世界的な研究開発拠点となり、世界が憧れるまちとなる。
- また、2030年に向けた取組はゴールではなく、2040年、2050年の未来へ続く一関のスタートでもある。

※英語の森キャンプ…英語での生活や外国文化を通じて英語力や国際感覚を養うことを目的とした事業

【2030年のあるべき姿達成に向けたイメージ】



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット




本市の2030年のあるべき姿である「未来を見つめ、世界が憧れるまち いちのせき」の実現に向けて、経済・社会・環境の三側面の取組に対する優先的なゴール、ターゲット及びKPIを設定した。これらの優先的なゴール、ターゲット及びKPIは以下の2つの視点により定めた。

① 本市の2030年のあるべき姿の実現に向けて、長期的かつ重点的に注力していく必要のあるKPI・ゴール・ターゲット

② ①で定めたKPI等の達成が、他の多くのゴール、ターゲットの達成に寄与すると想定されること

なお、以下に示すKPIは、現段階の総合計画等の指標であり、将来的な計画の改定を踏まえ、必要に応じて再設定する。

(経済)




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2, 3 2, 4	指標：新規就農者数※第1期計画初年度(2020年)からの累計	
	現在(2023年3月): 70人	2025年: 157人
 8, 3 8, 5	指標：新製品・新技術開発の件数※第1期計画初年度(2020年)からの累計	
	現在(2023年3月): 137件	2025年: 151件
 9, 4 9, 5	指標：新製品・新技術開発の件数※第1期計画初年度(2020年)からの累計	
	現在(2023年3月): 137件	2025年: 151件

本市の基幹産業である農業は、農業従事者の減少と高齢化が進む中で、担い手が不足し、生産額の減少、農地の遊休化が進んでいる。農業の維持発展を図るため、これからの農業を担う人材や組織を育てていく必要がある。これまでの取組により、2022年度はUIターンを含め23人の新規就農者が誕生しているが、さらなる確保・育成のため、新規学卒者など若者に対する就農支援の充実や雇用機会の拡大を図るとともに、農業後継者の円滑な農業経営の継承を推進する。

また、ものづくり産業を支え、地域の活性化を図るためには、地元企業の付加価値創出に関する能力の発揮が不可欠となっている。これまでも、一関工業高等専門学校や岩手県南技術研究センターと企業が連携し、技術開発などに取り組んできたが、農業・福祉分野なども加え、さらなる産学官金の連携を図り、企業間連携や共同研究の取組による新製品、新技術の開発及び事業化を支援する必要がある。

このような背景のもと、経済分野の優先的なゴール・ターゲットを上記のとおり設定し、地域の稼ぐ力を高め持続可能な地域経済の構築を目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 3  17, 17	指標:「いちのせきSDGsパートナー登録制度」に登録する団体数 ※第1期計画初年度(2020年)からの累計	
	現在(2023年3月):0団体	2030年:100団体
 8, 3 8, 5	指標:新規高卒者の管内就職率	
	現在(2023年3月):48.2%	2025年:55.0%

様々な課題に対応し、経済、社会、環境の三側面が調和した持続可能な社会を実現するためには、市民、企業、行政などのあらゆるステークホルダーの連携が必要である。






現在も、一関商工会議所や一関ユネスコ協会、一関青年会議所、市内中学校・高校など、様々な団体と連携し、SDGsに係る取組を進めているところである。市民団体、学校、市民センター及び企業等が主催するSDGsに関する講演会、学習会等に対し、講師を派遣する講師派遣事業には、多くの方が参加しており、市民のSDGsに関する理解の醸成へと繋がっている。

また、いちのせき SDGsパートナー登録制度に登録した事業所等を中心としたプラットフォームの構築により、幅広い分野の団体からの参画を進め、SDGsの理念を共有する仲間づくりに取り組む。

本市の新規高卒者の管内就職率は50%を下回って推移しており、多くの業種において人材が不足し、ものづくりの技術者や後継者が減少している。若者の流出は、地域の活力低下など多方面に大きな影響を及ぼすことから、将来にわたって持続可能な地域とするため、若者や女性が働きたいと希望する職種の企業誘致や時間にとられない新しい働き方の定着を進めるとともに、起業へのチャレンジを支援するなど、魅力的な働く場を創出することにより、若者の地元定着を図る必要がある。

このような背景のもと、社会分野の優先的なゴール・ターゲットを上記のとおり設定し、SDGsの理念を共有する仲間を増やし、若者の地元定着による持続可能なまちを目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2  13, 3	指標: 二酸化炭素排出削減割合(2013年比)	
	現在(2020年3月): $\Delta 22.2\%$	2030年: $\Delta 46\%$
 7, 2  13, 3  15, 2	指標: 燃料用木材生産量(絶乾重量)	
	現在(2023年3月): 68BDt ※BDt…Bone Dry ton(絶乾トン)	2025年: 98BDt

地球温暖化の進行は、異常気象による自然災害の増加などの大きな要因となっている。本市では、脱炭素社会の実現を目指すため、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」(2021年2月)をしたところであり、この達成に向け、公共施設への太陽光発電設備の設置を進めるとともに、市民や事業者による太陽光発電設備や蓄電設備の導入、EV(電気自動車)の導入を支援する。



また、高齢化や後継者不足などによって林業従事者が減少し、適正な管理が行われず、荒廃した森林の増加が問題となっている。これまで利用されてこなかった間伐材などの未利用材を地域のエネルギー資源として活用し、エネルギーの地域内循環により、経済効果や雇用創出による地域振興を図る必要がある。

このような背景のもと、環境分野の優先的なゴール・ターゲットを上記のとおり設定し、地域資源の好循環により、脱炭素社会の実現や豊かな自然との共生を目指す。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 多様な人材が活躍するまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5, 5	指標: 審議会の女性委員比率 <small>※男女それぞれの委員数が委員定数 40%以上である審議会数の全審議会等に対する割合</small>	
	現在(2023年3月): 51.1%	2025年: 60%
 8, 3 8, 5	指標: 新規高卒者の管内就職率	
	現在(2023年3月): 48.2%	2023年: 52%

①-1 多様な人材がまちづくりに参画する仕組みづくり

- ・女性の意見を市政に反映させるため、公募委員制の積極的な活用や事業所・関係団体への女性委員推薦の協力要請などにより、各種審議会の女性委員の比率を高めるとともに、男女共同参画推進のリーダー的な役割を担う男女共同参画サポーターの増加を図る。
- ・持続可能で自立した地域を確立するために、地域内外の資源、人材、資金を活用し、ビジネス的な手法も取り入れながら、地域課題の解決に取り組む人材や地域協働体[※]、自治会などの育成や活動支援を行う。
- ・高齢になっても地域での役割といきがいを持って、子どもの育成や地域活動に参画する機会の創出により高齢者の活動を促進する。
- ・講演会やセミナーの実施により、男性の家事、育児参加の促進や男女共同参画に対する理解を深めるとともに、子育てや介護に携わりやすい柔軟な働き方、女性活躍を推進する企業の取組を支援する。
- ・2022年度に起業に関する専門部署として起業支援室を設置しており、起業後の持続可能な事業モデルの構築や経営の安定化につながるノウハウの習得を支援している。起業家コミュニティを形成し、起業しやすい環境づくりに努めるとともに、新たな事業の創出のため、地域内発型産業の振興や地域企業の技術力・経営力の強化に取り組む。

※地域協働体…一定の区域(市立市民センターの管轄区域を原則とする)の住民を中心に構成された自治会、町内会その他の地域的な共同活動のため地縁に基づいて形成された団体と、老人クラブ、PTA、子ども会、NPO、ボランティア組織などの団体等で構成され、連携して協働のまちづくりを推進するための地域組織。市内の地域協働体は2022年3月時点で33団体。







①-2 若者定住の推進

- ・生徒、学生などに対し、地域事業者の情報発信、やりがいを持っていきいきと働くロールモデルとなる産業人材との交流や地元産業の体験などを通じて、本市で働くことの魅力を感じてもらい取組を継続し、地元定着を進める。
- ・地元で働く若者に対し、給付型奨学金の支給や奨学金の返還補助などの支援を行うとともに、若者を雇用する企業に対しても支援を行う。
- ・若者が地域に誇りと愛着を持つよう、地域における伝統文化や歴史、伝統料理である、もち料理などの継承に取り組む団体などを支援する。

①-3 移住促進、関係人口の拡大

- ・本市での暮らしを実際に体験する移住体験ツアーや空き家バンクの紹介などを通じ、「いちのせき暮らし」のイメージを持ってもらうとともに、住宅取得など移住希望者の様々なニーズへのフォロー、支援を行う。
- ・2023年度より地域おこし協力隊を増員しており、今後は着任した隊員が不安なく地域での活動や生活が行われるようサポートする。また、都市に住む副業人材などの外部人材の受入や、UIJターン就職者などの支援を行う。
- ・ふるさと納税やいちのせきファンクラブなどの取組から本市に関心を持つ市外の方々を増加させるとともに、継続的な情報発信により交流を深め、関係人口の拡大を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症の発生により進展したテレワークやクラウドソーシングなど、場所や時間にとらわれない働き方の普及やワーケーションを可能とする施設を整備し、誘客を促進する。

② 地域資源が好循環する持続可能なまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2, 3 2, 4  8, 9  17,17	指標：農商工連携開発事業費補助金活用による6次産業化商品開発件数※第1期計画初年度(2020年)からの累計	
	現在(2023年3月): 4件	2023年: 20件
 7, 2  13, 3  15, 2	指標：燃料用木材生産量(絶乾重量)	
	現在(2023年3月): 68BDt	2025年: 98BDt

②-1 地域産品の地産地消・外商

- ・地元農畜産物の地域内での販売や飲食店での利用を促進し、地域内での経済循環を拡大する。
- ・産業間、市内短期大学・高校との連携を深め、6次産業化などにより、農畜産物の高付加価値化を図るとともに西洋野菜の産地化に取り組む。
- ・農畜産物をはじめとする地域産品の市外への販売を拡大するとともに、マーケティングや販路拡大に取り組む地域商社的機能を有する組織の設立を推進する。
- ・新規就農者の支援に努めるとともに、女性や若者の起業・創業を支援する。

②-2 地域内発型産業の振興

- ・岩手県南技術研究センターや一関工業高等専門学校を活用した産学官金の連携を図り、企業間連携や共同研究の取組などによる新製品の開発やイノベーションの創出を支援する。
- ・IoTに関する普及啓発や、地域経済分析システム(RESAS)の活用、企業間ネットワーク構築を促進するため、各種セミナーを開催する。
- ・Society5.0の実現に向けた技術革新に対応するため、活用ニーズの情報収集・発信を行う。

②-3 地域木材の資源エネルギーとしての活用




- ・未利用材を、地域内の公共施設や民間施設で木質バイオマスとして有効活用し、林業の振興やエネルギーの地産地消を推進する。

- ・市民参画のもと、山林内から未利用材を搬出して燃料用チップ、薪などへの活用を図るとともに、薪ストーブの普及と地域内で生産される薪の安定的な取引の仕組みを作り、地域に根差した木質バイオマスの利用を促進する。
- ・市産材を利用した高断熱住宅を普及させ、エネルギー消費の抑制と高付加価値住宅の導入を促進する。
- ・環境へ与える負荷を極力抑えながら、森林が生産する木材の質と量を高める自立・自営型の持続可能な小規模林業である「自伐型林業」を推進しており、林業の多様な担い手づくりと中山間地域での林業を中心とした生業(なりわい)づくりを進めるため、自伐型林業者の育成を図る。

②-4 脱炭素社会・循環型社会の実現

- ・公共施設への太陽光発電設備の設置を進めるとともに、市民や事業者による太陽光発電設備や蓄電設備の導入、EV(電気自動車)の導入を支援する。
- ・家庭での生ごみのたい肥化や使用済小型家電をはじめとする廃棄物の減量化、資源化を推進し、市民に対する環境への意識啓発を図る。
- ・本市と平泉町で構成する一関地区広域行政組合では、一般廃棄物処理施設整備の検討を進めており、新施設は、廃棄物の減量化・資源化に努めながら、廃棄物をエネルギー資源やリサイクル資源として捉え、資源の有効活用と地域の賑わいづくりにつなげていく。

③ 2030年のその先の未来も見つめるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17	指標：高校生による地域課題解決事業に取り組む高校数	
	現在(2023年3月): 5校	2030年: 8校
 7, 2  13, 3	指標：二酸化炭素排出削減割合(2013年比)	
	現在(2020年3月): △22%	2030年: △46%

③-1 若者の意見の市政反映と地域課題解決の仕組みづくり

- ・将来を担う若者にまちづくりを自分ごとと捉えてもらうため、市政への意見の反映に努める。

【2、(3)参照】

- ・若者によるSDGsの考えを取り入れた地域課題解決の仕組みを構築する。

③-2 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言とその達成に向けた取組

- ・地球的な課題の地球温暖化の原因である二酸化炭素の排出削減に向け、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」(2021年2月)をした。

- ・「二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」の達成に向け、小型木質ガス化CHP(熱電併給設備)を導入した木造アパート、木造貸事務所など地産地消エネルギー団地の整備に向けた研究を行う。

③-3 ILC実現を見据えた人材育成とまちづくり

- ・次代を担う子どもたちの科学への興味・関心を深めるとともに、基礎科学の重要性やILCの意義についての理解促進に努める。
- ・一関工業高等専門学校と連携し、児童・生徒のITをはじめとする先端技術の習得支援を行い、自ら未来を拓く人材の育成を進める。
- ・次代を担う子どもたちが英語力や国際感覚を身に付けることのできる取組を進めるとともに、国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていけるよう、多文化共生のまちづくりを進める。
- ・加速器関連技術を用いたプロジェクトに企業が参入できる機会の創出に取り組むとともに、ILCの先端技術を活用したイノベーション創出を見据え、各種産業へ展開するための支援に取り組む。

(2)情報発信

(域内向け)

①今までの取組

- ・市広報において市内の企業や学校などのSDGsの取組を紹介
- ・図書館でのSDGsとSDGsの達成に資する本市の事業に関連する書籍などの企画展示
- ・中学生、高校生、市民によるSDGs対話型ワークショップを開催及びその内容を広報紙などで紹介
- ・SDGsの説明とSDGsの達成に資する市の取組に係るチラシの作成・配布
- ・企業向けSDGs講演会の開催
- ・高校生・短大生などによるSDGsディスカッションの開催
- ・市民センターでの出前授業の実施
- ・高校の授業での市のSDGsの取組紹介

②これからの取組

SDGsに対する住民意識及び行動の変容を促すことで、「自分ごと」として様々な取組への積極的な参加を目指す。

- ・「いちのせきSDGsプラットフォーム」における情報発信
- ・いちのせきSDGsパートナー登録制度に登録した市内事業者等の取組を市ホームページ及び広報で紹介
- ・市主催イベントでのSDGsに関連する情報発信、普及啓発
- ・公共施設や市内企業、ステークホルダーの各施設における周知ポスターの掲示など

(域外向け(国内))

- ・すでにSDGs未来都市に選定されている東北地方の都市による「東北SDGs未来都市サミット」、栗登一平など、SDGsに取り組む他自治体との連携による発信
- ・地方創生SDGs官民連携プラットフォームを多様なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として活用
- ・インターネットなどを活用した情報発信
- ・ステークホルダーと連携した情報発信

(海外向け)

- ・インターネットを通じて取組を発信(英語版も検討)
- ・姉妹都市であるオーストラリア連邦クイーンズランド州セントラルハイランズ市とSDGsの取組や好事例を共有
- ・ILC誘致の取組と連動した本市のSDGsの取組のPR
(市のILC特設ウェブサイト(英語版)への掲載などによる)

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

- ・本市は、人口減少、少子高齢化、若者の流出、後継者不足、過疎化など地方が抱える課題が全て当てはまるといっても過言ではない状況にある。本市の本提案は、SDGsというツールを使い、多様な主体との連携・協働により、新たな価値を創造し、また、地域の稼ぐ力を向上させることで、持続可能な自立した地域づくりに取り組み、地方活性化のモデルとなることを目指すものである。
- ・女性や若者が活躍できる社会の形成に向けて、「女性活躍会議」「若者活躍会議」「農業未来デザイン会議」の三つの会議体での意見なども参考にしながら人口減少に対する取組を進めている。
- ・SDGS 未来都市等提案書の作成においても、市民・事業者などの協力が不可欠であり、特に次代を担う若者に関心を持ってもらうことが重要と考え、提案書の作成に当たり、市民(大人)のほか、2040年、2050年の未来も見据え、将来のまちづくりの主役となる中学生や高校生との対話型のワークショップを開催し、そこから出された意見を2030年のあるべき姿とするなど、提案書作成段階から若者を巻き込み、意見を取り入れた提案内容とした。さらに、取組内容の一つには、若者によるSDGsの考えを取り入れた地域課題の解決を盛り込んだところであり、このような考え方は多くの地域において普及展開が可能なものと思われる。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 一関市総合計画

・計画期間:基本構想 2016年度～2025年度 10年間

基本計画 前期 2016年度～2020年度

後期 2021年度～2025年度

- ・後期基本計画においては、各施策に横断的にかかる「まちづくりの進め方」に、「SDGsの推進」を位置づけ、「SDGsの推進による課題解決」、「企業へのSDGsの普及推進」、「市民一人ひとりへのSDGsの普及推進」を盛り込んだ。
- ・各個別計画においても、SDGsの理念を踏まえ策定をすることを盛り込んだ。

2. 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略

・計画期間:2021年度～2025年度 5年間

- ・2021年度を始期とする次期総合戦略にSDGsの理念を取り入れた。
- ・各施策に横断的にかかる重要な視点として「SDGsの理念の具現化」を位置づけた。

3. 一関市環境基本計画

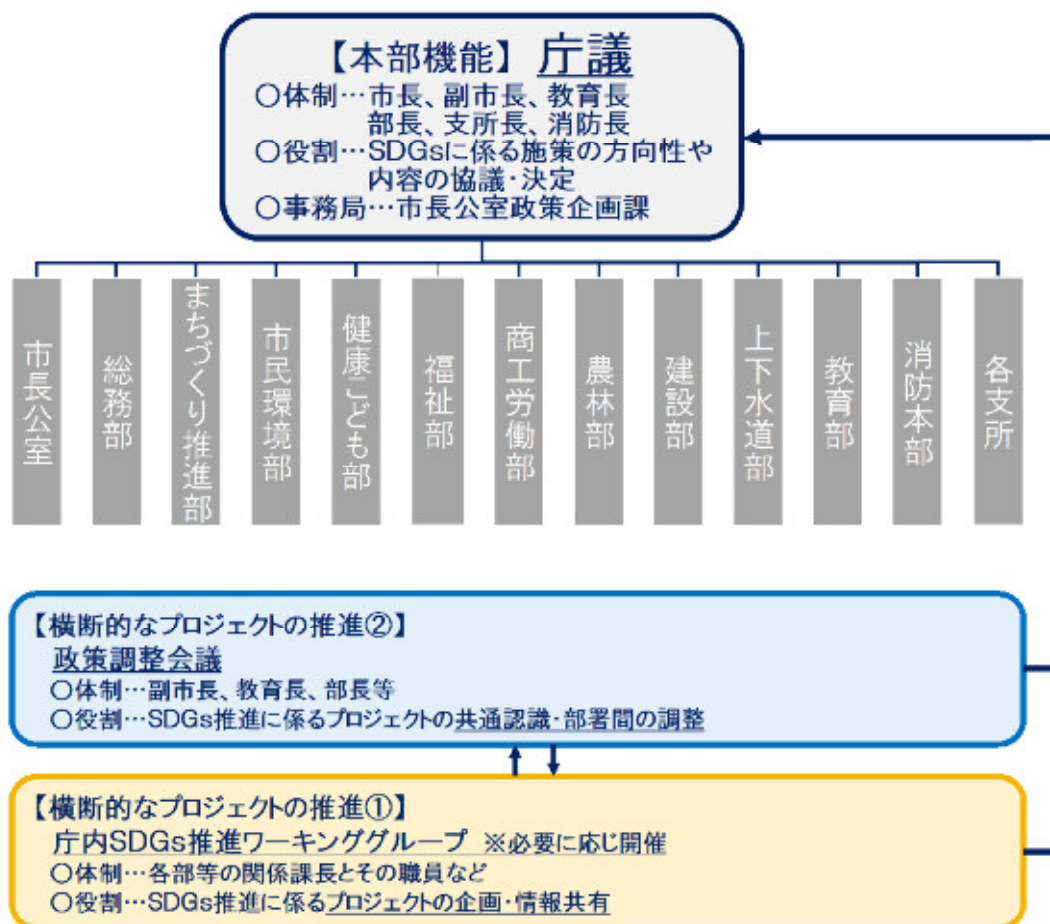
・計画期間:2017年度～2026年度 10年間

- ・現計画においてもSDGsの理念を取り入れているが、次期計画においても引き続きSDGsの理念を踏まえて、策定を行う予定である。

(2) 行政体内部の執行体制

- ・市長が主宰する庁内の最高政策協議の場である庁議を、本市のSDGsの推進に係る本部機能として位置づけ、SDGsに係る取組の方向性・内容などについて協議・決定を行う。
- ・横断的なプロジェクトなどの推進に当たっては、必要に応じ、各部等の関係課長とその職員で構成するワーキンググループを設置し、取組の企画・検討・調整を行う。また、副市長、教育長、各部の部長等で組織する政策調整会議を、部署間での共通認識や、調整を行う組織として位置付ける。
- ・本市におけるSDGsの進捗状況については、総合計画に基づく各施策・事務事業などの進捗管理や事業調整等を通じて、SDGsのゴール達成に資する取組と成果をKPIなどにより検証しながら、PDCAサイクルを有効に機能させ、進捗管理を行う。

【本市における執行体制】



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

- ・SDGsを共通の目標として地域の課題解決に取り組んでいる、または取り組もうとしている事業者や金融機関などの関係団体と連携し自治体SDGsを推進していくとともに、「いちのせきSDGsプラットフォーム」の構築により潜在的なステークホルダーを見える化し、さらにその活動の輪を広げていく。
- ・本市の各種施策の推進に当たっては、「いちのせきSDGsプラットフォーム」に参加する地域協働体、事業者、金融機関、教育機関、NPOなど多様なステークホルダーと、これまで培ってきた協働のまちづくりをベースに連携を図っていく。

2. 国内の自治体

(近隣)

- ・「栗登一平」による広域連携において、各市町におけるSDGsの取組を共有し、ブラッシュアップを図っていく。

(中域)

- ・「東北SDGs未来都市サミット・シンポジウム」に参加し、連携を図る。

(広域)

- ・本市は地方創生SDGs官民連携プラットフォームに加入しており、また、「SDGs日本モデル」宣言にも賛同しているため、関係する自治体と情報を共有し、さらなるSDGsの推進を図る。
- ・友好都市や姉妹都市など都市間交流を行っている自治体とSDGsにおいても情報共有し、連携を図る。

3. 海外の主体

- ・海外の姉妹都市であるオーストラリア連邦クイーンズランド州セントラルハイランズ市との絆を大切にし、教育分野、文化、産業の交流など、幅広い分野でSDGsの観点を取り入れた連携を図る。

(4) 自律的好循環の形成

①いちのせき SDGsパートナー登録制度の構築

- ・本市と共にSDGsに取り組む市内事業者等の「見える化」をすることにより、市民へわかりやすく情報を発信しSDGsへの関心を高めるとともに、市内事業者等の連携を図り、更なる取組の推進及び地域の自律的好循環の形成へと繋げることを目的にいちのせき SDGsパートナー登録制度を構築する。
- ・登録を受ける市内事業者等には登録証を交付し、オリジナルロゴマークの使用を認めることとし、SDGsの取組の発信に活用していただくとともに、新たな市内事業者等の登録へと繋げる。

②いちのせきSDGsプラットフォームの構築

- ・いちのせき SDGsパートナー登録制度に登録した市内事業者等が、身近な地域課題から大きな社会課題まであらゆる課題を共有し、連携しながらそれぞれの強みを生かし、更なる取組の推進及び地域の自律的好循環の形成へと繋げることを目的に「いちのせきSDGsプラットフォーム」を構築する。
- ・様々なステークホルダーが連携することで、新たなビジネスの創出も期待される。地域課題の解決がビジネスとなるスキームが構築されることで、ESG投資(※)をはじめとする投資を呼び込み、それによりさらに自主的な取組が推進され、持続可能な地域の形成につながることを期待される。

※環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)の英語の頭文字を合わせた言葉。投資家が企業の株式などに投資するときの投資先の価値を測る材料として、キャッシュフローや利益率などの定量的な財務情報に加え、非財務情報であるESGの要素を考慮する投資のことをいう。

4 地方創生・地域活性化への貢献

将来、まちづくりの主役となる若者が、まちづくりを“自分ごと”と捉えて関わってもらうため、中高生との対話型ワークショップから出された意見を2030年のあるべき姿とし、2030年のその先の未来を見つめ、SDGsやILC実現に向けた取組などにより、「世界が憧れるまち いちのせき」を目指すものである。

経済面では、本市の基幹産業である農業を担う人材や組織を育てることが必要であり、新規学卒者など若者に対する就農支援の充実や雇用機会の拡大を図ることにより、農業後継者の円滑な農業経営の継承につながる。

また、産学官金の連携を図り、企業間連携や共同研究の取組による新製品、新技術の開発及び事業化に結びつくなど、地域の稼ぐ力を高め持続可能な地域経済が構築される。

社会面では、これまで取り組んできた協働のまちづくりが土台となり、市民が地域の課題を自分ごととして考え主体的に取り組み、自立したまちを目指す。

そのことにより、幅広い世代が地域に誇りと愛着を持ち、若者、女性、高齢者、障がい者、移住者、外国人などの多様な人材が活躍していく。

環境面では、脱炭素社会の実現を目指すため、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」をしたところであり、この達成に向け、公共施設への太陽光発電設備の設置を進めるとともに、市民や事業者による太陽光発電設備や蓄電設備の導入、EV(電気自動車)の導入を支援する。

また、これまで利用されてこなかった間伐材などの未利用材を地域のエネルギー資源として活用し、エネルギーの地域内循環により、経済効果や雇用創出による地域振興が図られる。

岩手県一関市 SDGs未来都市計画(2024~2026)
令和6年3月 策定